

事業概要シート

施策	0901	防災対策の推進	《 》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く			
事業名	地域防災推進事業		拡充	予算額	57,404 千円	
					《 39,509 》千円	
事業期間	～		財源内訳	国庫支出金	4,440 千円	
				県支出金	0 千円	
根拠法令要綱等	災害対策基本法、水防法、水害ハザードマップ作成の手引き（国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室）			地方債	12,400 千円	
				その他	2,600 千円	
				一般財源	37,964 千円	

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

災害時、市民の生命財産を守るため、地域防災計画を見直すとともに、防災体制を整備する。

【概要】

大村市の防災体制を整備する。

【対象】

地域防災計画の見直し、自主防災組織増加のための啓発活動、非常食の備蓄。

拡充内容

【目的】

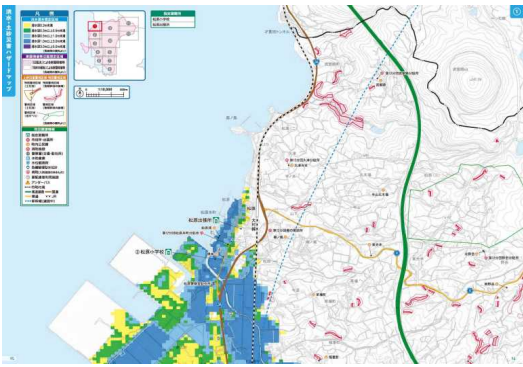
洪水、土砂災害などに対する備えをしていただくとともに、洪水氾濫および土砂災害などの危険がある場合にどのような行動をとるべきかについて考え、安全な避難行動につなげていただくことを目的とする。

【概要】

大村市の防災体制を整備するため、大村市防災マップの更新検討を実施する。
現在の大村市防災マップは郡川水系、大上戸川・内田川水系の浸水想定区域、市内の土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域及び各種防災情報を掲載したものを一冊の冊子としている。
長崎県県央振興局が大村市内の浸水想定区域について令和6年3月22日に郡川水系の更新、よし川水系（よし川）、鈴田川水系（鈴田川・小川内川・稲河内川・針尾川）の新規制定を実施し、令和6年6月21日に東大川水系（今村川）の新規制定を実施したことに伴い、大村市防災マップの更新検討を実施する。

【対象】

大村市防災マップの見直し



【背景】

○長崎県県央振興局が令和6年3月22日に郡川水系の浸水想定区域を更新、鈴田川水系（鈴田川・小川内川・稲河内川・針尾川）の浸水想定区域を新規制定し、令和6年6月21日に東大川水系（今村川）の浸水想定区域を新規制定。

○市町村は、「水防法 第15条第3項」に基づき、浸水想定区域等について住民等に周知するため、所定の事項を記載した印刷物（ハザードマップ）を作成する必要がある。

○市町村は「水害ハザードマップ作成の手引き 1.4 水害ハザードマップ作成・利活用の流れ」に基づき、浸水想定区域等を地域の水害特性、社会特性を分析し、避難手法の検討を行い、住民等の円滑かつ迅速な避難に資するよう作成する必要がある。

担当課	総務部 安全対策課	課長	尾曲 芳行
担当者	森 啓之	問合せ先	0957-53-4111（内228）

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	自主防災組織の結成率（％）	計画値	％	62.1	59.2	60	60.8	61.6
②	自主防災組織の訓練回数	計画値	回	24	50	65	80	80

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	訓練を実施した自主防災組織の割合	計画値	％	26.9	52.1	65.7	78.4	78.4
②		計画値						

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	45,979	37,807	39,509	57,404	59,611	38,842	279,152
国庫支出金	8,237	2,544	368	4,440	11,421	737	27,747
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	12,400	0	0	12,400
その他	1,485	6,051	6,298	2,600	6,298	6,298	29,030
一般財源	36,257	29,212	32,843	37,964	41,892	31,807	209,975
人件費	15,116	14,620	14,576	15,116	15,116	15,116	89,661
職員(人)	1.60人	1.60人	1.60人	1.60人	1.60人	1.60人	9.60人
時間外勤務(h)	1278h	1030h	1008h	1278h	1278h	1278h	7150h
会計年度任用職員(人)	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	3.00人
フルコスト	61,095	52,427	54,085	72,520	74,727	53,958	368,813

妥当性 (市の関与)	市町村は、基礎的な地方公共団体として、地域、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、地域防災計画を作成し、法令に基づきこれを実施する責務を有する。
有効性 (施策貢献度)	市民に洪水、土砂災害等などに対する備えをしていただくとともに、自宅が浸水想定区域や土砂災害警戒区域等のハザードエリア内への有無、エリア内にあった場合の危険性やどのような行動をとるべきかについて考え、安全な避難行動につなげていただくことで防災力向上を図ることが出来ると考えられるため。
効率性 (コスト)	必要最小限のコストで計画しているため、削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり